

# DON QUIJOTE Report 2003

- P1 新店紹介
- P6 店舗一覧
- P7 株主・投資家の皆さまへ
- P8 連結財務諸表(要約)
- P12 財務諸表の概要-単体-
- P13 会社・株式データ
- P14 50円均一コーナー



新店紹介

★ 2002年11月26日

# 「パウきたいけぶくる」オープン!

“お祭り”のような賑わいに“癒し”の空間をプラスし、幅広いお客さまからご支持をいただいています。



19のテナントから成る24時間対応型ショッピングモール。



入口左手には、うどん・中華(飲茶)・ラーメンと3軒の飲食店が入居。ゆっくりと食事を楽しんでいただけます。



生鮮中心の食品スーパーで、夕食のお買い物もバッチリ。



激安眼鏡店と古本屋でショッピングモール全体としての“お買い得感”を訴求。



2階は“ビューティ&リラックス”をテーマに、マッサージ、エステサロン、ネイルサロンで構成。早朝までの営業が話題を呼んでいます。



1階と地下1階にまたがる「ドン・キホーテ」には、約5万アイテムが所狭しと並んでいます。

## ★ 都心型店舗の拡充 町田駅前店、中野駅前店を 相次いで出店

町田駅前店 ▶

「ドン・キホーテ」は自動車での来店を前提とした郊外ロードサイド立地だけでなく、大勢の人が行き交う大型ターミナル駅近接地への出店も進めています。これまで、新宿、渋谷、六本木で展開してきましたが、当中間期に新たに2店を開設しました。

そのひとつ、7月にオープンした「町田駅前店」は、都心のベッドタウンとして急速に発展する東京都町田市に出店したものの。東京都下屈指の乗降客数を誇る町田駅から徒歩1分という恵まれた立地を活かし、23区外での都心型モデル確立に挑戦します。

一方の「中野駅前店」は、新宿、渋谷に接する東京都中野区に8月オープン。中野駅周辺はアーケード商店街やスーパー等が集中していますが、比較的営業時間が短い店舗が多く、家電、宝飾、ブランド品での競合店が少ないことから、「ドン・キホーテ」の強みが発揮できる商業地域です。また、かねてより拡張中の「六本木店」も新しく生まれ変わって増床グランドオープンしました。



中野駅前店 ▲



六本木店 ▲



旭川店 ▲



狭山店 ▲



京都南インター店 ▲

## ★ 着実に進む首都圏外出店 面展開を進めた大阪・北海道、 京都初出店

第22期から首都圏以外での出店を本格的にスタートしましたが、当中間期も順調に拠点を拡大させました。7月、大阪府に「狭山店」を、北海道に「旭川店」を出店。それぞれ、各地域のお客さまのショッピングスタイルに合わせた品揃えを展開するとともに、「ドン・キホーテ」の大きな特徴である「探検気分を味わえるワクワク感」を演出し、お客さまから新鮮さと驚きをもって歓迎されています。また2003年1月には、京都市に「京都南インター店」をオープン。同店は京都府での初出店となります。

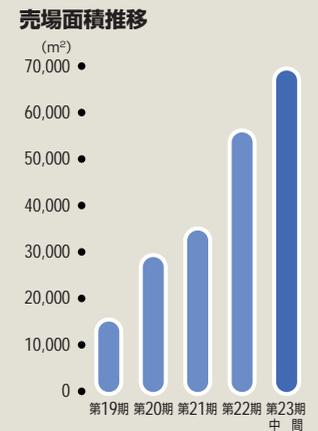
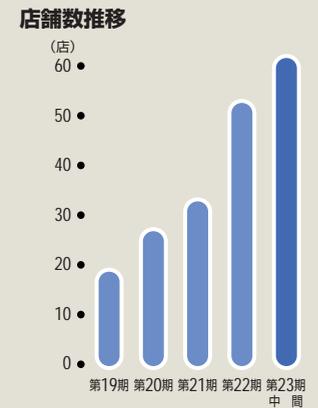
## ★ 商業施設への出店 BIG FUN平和島へ出店

自社単独での出店ばかりでなく、他社が運営する複合商業施設への出店も、「ドン・キホーテ」の重要な出店戦略です。7月に京急開発(株)が開発したクアハウス、映画館、飲食店、物販などで構成されるアミューズメント性の高い施設「BIG FUN平和島」に出店。そのコンセプトは、当社の営業戦略にも通じる「24時間眠らない街」。同施設を中心として周辺には一大レジャーゾーンが形成されており、遊ぶ「楽しさ」を求めて集まるお客さまに、お買い物の「楽しさ」をアピールすることで、新たな顧客の開拓を狙います。



## ★ 進化するピカソ業態 ピカソ池袋東口店

これまで7店を展開してきた「ピカソ」。その間、「ドン・キホーテ」のノウハウを凝縮しながら独自の魅力を模索し、業態としてのあり方を検証してきました。そのひとつの答えが、11月にオープンした「ピカソ池袋東口店」です。繁華街という立地特性を考え、食品カテゴリーをあえて省いて、アパレル、宝飾品等に品揃えを特化しました。今後も、繁華街、駅前、郊外といった各立地に合わせ柔軟にカテゴリー構成を設定し、「ピカソ」ならではの店づくりを追求していきます。



北海道

札幌店	札幌市中央区南二条西3-6
手稲店	札幌市手稲区前田五条11-7-10
平岡店	札幌市清田区平岡四条1-1-35
★旭川店	旭川市永山三条4-1-3

東京都

府中店	府中市緑町2-6-3
杉並店	杉並区宮前4-22-13
新宿店	新宿区大久保1-12-6
葛西店	江戸川区北葛西4-14-1
環八世田谷店	世田谷区八幡山3-39
環七梅島店	足立区中央本町5-5-14
京浜蒲田店	大田区仲六郷3-29
京王堀之内店	八王子市松木34-11
東八三鷹店	三鷹市野崎1-24
小金井公園店	西東京市新町5-3-12
渋谷店	渋谷区道玄坂2-25-8
めじろ台店	八王子市桐田町586-22
環七方南町店	杉並区方南1-28-3
新宿東口本店	新宿区歌舞伎町1-16-5
小平店	小平市小川東町1-5-23
六本木店	港区六本木3-14-10
青戸店	葛飾区青戸3-1-1
★BIG FUN平和島店	大田区平和島1-1-1
★中野駅前店	中野区中野5-68-5
★町田駅前店	町田市原町田4-2-3
★パウキたいけぶくろ店	豊島区池袋本町2-7-5
ピカソ新小岩店	葛飾区新小岩1-30-2
ピカソ国分寺店	国分寺市本町2-2-8
★ピカソ池袋東口店	豊島区東池袋1-2-9

神奈川県

東名川崎店	川崎市宮前区馬絹1645
新横浜店	横浜市港北区菊名7-9-25
港山下店	横浜市中区新山下1-2-8
東名相模原店	相模原市上鶴間985-1
横須賀店	横須賀市大津町1-22-7
東名横浜インター店	横浜市緑区霧が丘5-1-8

パウかわさき店	川崎市幸区神明町1-44-1
戸塚原宿店	横浜市戸塚区原宿4-5-11
ピカソ伊勢佐木町店	横浜市中区曙町1-5
ピカソ鶴見駅前店	横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

大宮店	さいたま市東大成町2-685
和光店	和光市白子3-11-85
浦和花月店	さいたま市中尾不動谷260-1
大宮大和田店	さいたま市大和田町1-219-6
川口新井宿店	川口市西新井宿南原81-1
蕨店	蕨市錦町1-11-11
★新座野火止店	新座市野火止4-1-77
ピカソ上尾店	上尾市仲町1-7-23

千葉県

木更津店	木更津市請西2-2-1
幕張店	千葉市花見川区幕張町5-391-6
市原店	市原市八幡217
原木西船橋店	船橋市本郷町474-1
千葉中央店	千葉市中央区祐光3-10-6
ピカソ本八幡店	市川市南八幡4-7-2

大阪府

箕面店	箕面市牧落4-1-30
枚方店	枚方市池之宮2-30-10
★狭山店	大阪狭山市東栄奥木2-950-2
ピカソなんば店	大阪市中央区難波3-8-22

兵庫県

伊丹店	伊丹市大鹿7-62-1
姫路南店	姫路市飾磨区構2-51

福岡県

楽市街道箱崎店	福岡市東区箱崎5-1-8
西新店	福岡市早良区西新3-4-2
楽市楽座久留米店	久留米市東合川2-2-1

★…当中間期出店



代表取締役社長  
安田 隆夫

# 着実に収益を伸長

消費マインドの悪化、デフレの浸透と、小売業界にとって深刻な状況が続く中、新規に出店した8店が好調な滑り出しを見せ、当中間期は前年同期に比べ60.9%増の2,945万人のお客さまにご利用いただきました。売上高は45.8%増の789億円と大幅な増収を達成。既存店においても、客単価の下落を食い止めたことに加え、独自の商品提案力強化に引き続き努めたことにより客数が増加し、伸長率が前中間期に比べ1.7ポイント改善しました。

利益面では利益率を向上すべく、単価・粗利ともに高い商品群の販売強化策を推進し、その売上構成比を高めましたが、同時に、お客さまの低価格志向の強まりを受け、食品や消耗品など価格訴求型商品のシェアも拡大し、売上総利益率は前中間期並の水準となりました。経費コントロールにも注力し、出店関連費用の増加、社債発行費用計上を吸収した上で、中間純利益は前中間期比46.6%増の27億円と、大幅な増益となりました。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
売上高	78,967	54,174	115,428
営業費用	74,318	50,701	108,511
営業利益	4,648	3,472	6,916
営業外収益	764	521	1,236
営業外費用	415	63	497
経常利益	4,997	3,930	7,656
特別利益	62	1	28
特別損失	154	200	534
税金等調整前中間(当期)純利益	4,906	3,730	7,150
法人税、住民税及び事業税	2,374	1,980	3,608
法人税等調整額	△ 223	△ 129	△ 485
中間(当期)純利益	2,755	1,879	4,027

### 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	7,130	6,854	6,854
資本剰余金増加高	124	19	275
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,255	6,874	7,130
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	13,658	9,693	9,693
利益剰余金増加高	2,755	1,879	4,027
中間(当期)純利益	2,755	1,879	4,027
利益剰余金減少高	151	62	62
配当金	151	50	50
合併に伴う利益剰余金減少高	—	12	12
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,261	11,510	13,658

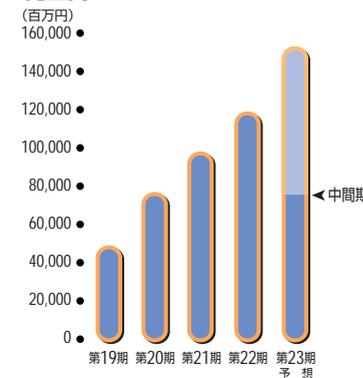
### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

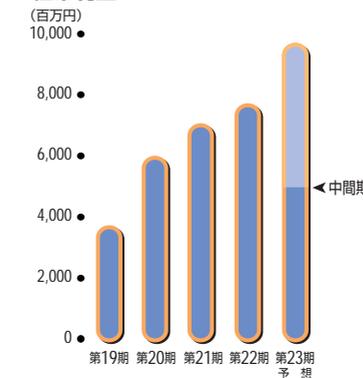
	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	2,424	4,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,211	△ 8,075	△ 17,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834	10,134	15,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額	4,318	4,483	2,919
現金及び現金同等物の期首残高	6,230	3,249	3,249
合併による現金及び現金同等物の受入	—	61	61
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	10,548	7,794	6,230

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書及び貸借対照表の資本の部(P10)の記載方法が変更されました。そのため前中間期及び前期の計数を組み替えて表示しています。

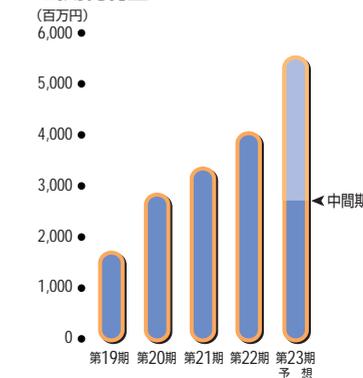
#### 売上高



#### 経常利益



#### 当期純利益



当社は、従来の小売業の常識を打ち破り、既成概念に挑戦することで成長を遂げてきました。それは財務戦略面でも同様です。これまで小売企業の多くは、既存店舗の資産価値を担保に、銀行から借入れを行って新規出店を進めるといふ手法で店舗網を拡大していました。しかし資産デフレ時代の今、もはやこの手法だけでは限界があると言えます。また、資産の過剰な膨張は経営リスクを高めることになりかねません。そこで当社では、戦略的に不動産の流動化を進

めています。すなわち、資産の流動化によって資金を早期に回収して次の出店資金に充てるとともに、資産効率を高めることが狙いです。「新宿東口店」「六本木店」に続き、当

中間期も当社初の複合商業施設「パウかわさき」で流動化を行いました。特定目的会社（SPC）に同施設の土地及び建物を譲渡し、当社はSPCに賃借料を払うというスキームです。この

流動化で約33億円の資金を調達しました。

もちろん、出店に伴う旺盛な資金需要に対しては、それ以外の資金調達も不可欠です。当社では調達方法の多様化を図るため、当中間期に総額100億円の社債（銀行保証付き私募債）を発行しました。これは、当社の信用力を高める長期間の安定資金として有益であり、今後の設備投資に充当していきます。

下期には、「ドン・キホーテ」を中心に8店の出店を予定しています。これを前提に、通期での業績は、売上高1,565億円、営業利益88億円、経常利益97億円、当期利益53億円を見込んでいます。

当社は引き続き、成長に慢心することなく、さらに脇を引き締めて内部体制を充実させ、着実に成長の階段を上っていくことを目指しています。そのために、投資採算性を吟味した緻密な出店はもちろん、最新のITを駆使した効率経営にも取り組んでいます。新たに導入した基幹システムにより、店舗営業を後方から支援する体制が強化されました。例えば、単品ごとの商品動向が的確に把握できるようになり、チャンスロス、廃棄（値引き）ロス削減の効果が現れ始

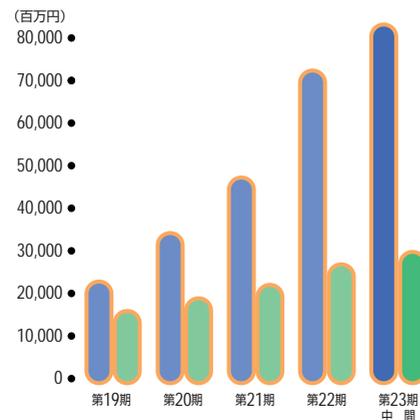
# 持たざる経営への挑戦

## 連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	当中間期末 平成14年12月31日現在	前中間期末 平成13年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	34,441	26,593	27,143
現金及び預金	10,548	7,842	6,250
売掛金	1,404	957	991
棚卸資産	20,224	16,101	17,988
その他	2,264	1,692	1,913
固定資産	48,336	36,585	45,342
有形固定資産	35,443	26,317	33,203
無形固定資産	1,172	939	1,097
投資その他の資産	11,719	9,328	11,041
資産合計	82,778	63,178	72,485

● 総資産  
● 株主資本



（単位：百万円）

	当中間期末 平成14年12月31日現在	前中間期末 平成13年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
<b>負債の部</b>			
流動負債	27,880	32,577	28,340
買掛金	18,539	14,589	14,240
短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む)	4,329	14,743	9,090
1年内償還予定の社債	600	—	—
その他	4,411	3,244	5,009
固定負債	25,643	6,863	17,583
社債	16,678	—	7,488
長期借入金	8,381	6,535	9,671
その他	584	328	423
負債合計	53,523	39,440	45,923

少数株主持分 — — —

## 資本の部

資本金	5,940	5,559	5,815
資本剰余金	7,255	6,874	7,130
利益剰余金	16,261	11,510	13,658
其他有価証券評価差額金	△ 197	△ 204	△ 38
自己株式	△ 6	△ 0	△ 3
資本合計	29,254	23,738	26,562
負債・少数株主持分及び資本合計	82,778	63,178	72,485

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 企業体質の強化

めています。さらに、ローコスト経営と危機管理体制の確立を担う専任部署を新たに設置。店舗建設費や運営費の削減はもとより、全社横断的にコスト意識改革を徹底するとともに、店舗で発生するさまざまな問題を迅速かつ的確に処理し、再発防止に努めていきます。

また、2003年2月にリニューアルしたホームページでは、店舗ごとの情報を新たに掲載。お客さまのニーズにより密着した情報発信を行っています。同時に、ホームページを通じた情報開示の充実・スピードアップも図り、株主・投資家の皆さまはもとより、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション向上に取り組んでいます。

今後も、中期経営計画「2×4(ツー・バイ・フォー)計画」の実現はもちろん、さらに高い企業価値の創出に向け、さまざまな側面から企業体質を強化していく所存です。ますます進化するドン・キホーテに、どうぞご期待ください。



## 2×4計画

<2004年6月期>

- 連結売上高 2,000億円達成
- 株主資本利益率(ROE) 20%超達成
- 経常利益 200億円体制の確立
- 年間新規出店数 20店体制の確立

● 確実に狙える体制づくり  
● お客さま第一主義  
企業価値の拡大

## 財務諸表の概要 - 単体 -

### 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当中間期 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	前中間期 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	前期 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
売上高	78,796	53,881	114,816
営業費用	74,115	50,410	107,891
営業利益	4,681	3,471	6,924
営業外収益	756	516	1,222
営業外費用	414	62	495
経常利益	5,023	3,925	7,652
特別利益	60	1	27
特別損失	154	200	534
税引前中間(当期)純利益	4,929	3,726	7,144
法人税、住民税及び事業税	2,372	1,980	3,604
法人税等調整額	△223	△126	△488
中間(当期)純利益	2,780	1,872	4,028
前期繰越利益	1,514	1,149	1,149
合併による未処理損失受入額	—	△12	△12
中間(当期)未処分利益	4,294	3,009	5,165

### 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当中間期末 平成14年12月31日現在	前中間期末 平成13年12月31日現在	前期末 平成13年6月30日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	34,033	26,188	26,659
現金及び預金	10,171	7,639	5,994
売掛金	1,361	894	907
棚卸資産	20,220	15,964	17,835
その他	2,279	1,689	1,922
固定資産	48,344	36,652	45,384
有形固定資産	35,408	26,316	33,180
無形固定資産	1,165	938	1,091
投資その他の資産	11,771	9,397	11,113
資産合計	82,378	62,841	72,043

### 負債の部

流動負債	27,688	32,349	28,039
買掛金	18,579	14,504	14,178
短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む)	4,329	14,613	8,960
1年内償還予定の社債	600	—	—
その他	4,179	3,231	4,901
固定負債	25,479	6,831	17,511
社債	16,678	—	7,488
長期借入金	8,381	6,535	9,671
その他	420	295	351
負債合計	53,168	39,180	45,551

### 資本の部

資本金	5,940	5,559	5,815
資本剰余金	7,255	6,874	7,130
利益剰余金	16,217	11,432	13,588
利益準備金	22	22	22
任意積立金	11,900	8,400	8,400
中間(当期)未処分利益	4,294	3,009	5,165
その他有価証券評価差額金	△197	△204	△38
自己株式	△6	△0	△3
資本合計	29,210	23,660	26,492
負債及び資本合計	82,378	62,841	72,043

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表規則の改正により、貸借対照表の資本の部の記載方法が変更されました。そのため前中間期及び前期の計数を組み替えて表示しています。

**会社の概況** (2002年12月31日現在)

商 号 株式会社 ドン・キホーテ  
 (英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事 業 内 容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア

本社所在地 〒134-0081  
 東京都江戸川区北葛西4-1-4-1  
 TEL.03-5667-7511  
 FAX.03-5667-7522

設立年月日 1980年9月5日

資 本 金 59億4,037万円

従 業 員 数 922名

**役員** (2002年12月31日現在)

代表取締役社長 安田 隆夫	常 勤 監 査 役 松浦 功
取 締 役 高橋 光夫	監 査 役 高橋 睦男
取 締 役 成沢 潤治	監 査 役 江原 均
取 締 役 大原 孝治	監 査 役 上野 勝
取 締 役 上田 哲	
取 締 役 久保田 清	

(注) 監査役の4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

**株式の状況** (2002年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 39,000,000株

発行済株式の総数 10,135,722株

自己株式の総数 568株

株主総数 3,394名 (注) 前期末に比較して469名減少しています。

**大株主**

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
安田 隆夫	2,182,000	21.52
ラ マンチャ	1,500,000	14.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社※	903,100	8.91
有限会社安隆商事	700,000	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※	539,900	5.32
ユービーエス エージー ホンコン	380,000	3.74
UFJ信託銀行株式会社※	333,200	3.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	184,700	1.82
野村信託銀行株式会社※	151,200	1.49
株式会社あさひ銀行	100,000	0.98

(注) ※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。



前期中に実験的にスタートした50円均一商品を、当中間期から本格導入しました。店内に特設コーナーを設け、台所用品、文具、清掃用品、バス・トイレ用品、洗濯用品など平均約500品目を展開。エキサイティングな売場づくりが「ドン・キホーテ」の特徴ですが、50円均一商品もその一環で、お客さまの評判も上々です。主に中国から商品を調達しており、上海に設けた専用の物流倉庫で検品、仕分けを一括処理。中間コストを極力カットし、50円という低価格でも利益を確保できる仕組みが確立できました。

## 株主メモ

- 決算期 毎年6月30日
- 定時株主総会 毎年9月下旬
- 配当金受領  
株主確定日 6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は  
12月31日といたします。
- 基準日 6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
証券代行事務センター  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(大代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 決算公告 <http://www.donki.com/ir/>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各  
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受  
付けしております。



株式会社 **ドンキホーテ**

〒134-0081

東京都江戸川区北葛西4-14-1

TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522

<http://www.donki.com>